

資金収支計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,263,836,000	1,251,021,115	12,814,885
手数料収入	16,648,000	17,563,570	△ 915,570
寄付金収入	8,183,000	7,896,788	286,212
補助金収入	231,910,000	244,041,996	△ 12,131,996
国庫補助金収入	100,000,000	98,785,000	1,215,000
地方公共団体補助金収入	131,910,000	145,256,996	△ 13,346,996
資産運用収入	25,780,000	39,208,728	△ 13,428,728
資産売却収入	1,011,000,000	1,101,981,427	△ 90,981,427
事業収入	62,506,000	60,138,719	2,367,281
雑収入	58,945,000	53,128,499	5,816,501
前受金収入	469,000,000	508,055,055	△ 39,055,055
その他の収入	157,000,000	821,155,274	△ 664,155,274
資金収入調整勘定	△ 559,000,000	△ 533,007,578	△ 25,992,422
前年度繰越支払資金	1,521,114,000	1,603,086,247	/
収入の部合計	4,266,922,000	5,174,269,840	△ 907,347,840

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,066,984,000	1,112,894,111	△ 45,910,111
教育研究経費支出	278,769,000	259,435,163	19,333,837
管理経費支出	228,069,000	188,021,033	40,047,967
借入金等利息支出	1,300,000	668,544	631,456
借入金等返済支出	25,996,000	26,012,000	△ 16,000
施設関係支出	0	8,490,000	△ 8,490,000
設備関係支出	54,561,000	43,586,449	10,974,551
資産運用支出	920,000,000	871,888,077	48,111,923
その他の支出	38,000,000	759,883,132	△ 721,883,132
予備費	11,950,000	/	11,950,000
資金支出調整勘定	△ 21,000,000	△ 28,060,814	7,060,814
次年度繰越支払資金	1,662,293,000	1,931,452,145	△ 269,159,145
支出の部合計	4,266,922,000	5,174,269,840	△ 907,347,840

消費収支計算書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,263,836,000	1,251,021,115	12,814,885
手 数 料	16,648,000	17,563,570	△ 915,570
寄 付 金	8,283,000	8,019,053	263,947
補 助 金	231,910,000	244,041,996	△ 12,131,996
国 庫 補 助 金	100,000,000	98,785,000	1,215,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	131,910,000	145,256,996	△ 13,346,996
資 産 運 用 収 入	25,780,000	39,208,728	△ 13,428,728
資 産 売 却 差 額	710,000,000	729,910,671	△ 19,910,671
事 業 収 入	62,506,000	60,138,719	2,367,281
雑 収 入	58,945,000	53,128,499	5,816,501
帰 属 収 入 合 計	2,377,908,000	2,403,032,351	△ 25,124,351
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 135,557,000	△ 133,036,675	△ 2,520,325
消 費 収 入 の 部 合 計	2,242,351,000	2,269,995,676	△ 27,644,676

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	1,013,984,000	1,104,623,964	△ 90,639,964
教 育 研 究 経 費	490,730,000	474,342,856	16,387,144
管 理 経 費	286,626,000	246,070,087	40,555,913
借 入 金 等 利 息	1,300,000	668,544	631,456
資 産 処 分 差 額	69,100,000	68,465,528	634,472
雑 損	0	39,099	△ 39,099
予 備 費	11,950,000	/	11,950,000
消 費 支 出 の 部 合 計	1,873,690,000	1,894,210,078	△ 20,520,078
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	368,661,000	375,785,598	/
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,124,975,000	4,124,975,225	/
基 本 金 取 崩 額	0	108,405,159	/
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,493,636,000	4,609,165,982	/

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,984,414,186	16,748,045,281	236,368,905
有形固定資産	10,285,310,445	10,647,566,192	△ 362,255,747
土地	3,952,344,915	4,093,795,681	△ 141,450,766
建物	5,543,428,886	5,753,269,153	△ 209,840,267
その他の有形固定資産	789,536,644	800,501,358	△ 10,964,714
その他の固定資産	6,699,103,741	6,100,479,089	598,624,652
流動資産	2,097,695,245	1,887,973,301	209,721,944
現金預金	1,931,452,145	1,603,086,247	328,365,898
その他の流動資産	166,243,100	284,887,054	△ 118,643,954
資産の部合計	19,082,109,431	18,636,018,582	446,090,849
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	412,592,136	446,989,298	△ 34,397,162
長期借入金	7,537,000	29,533,000	△ 21,996,000
その他の固定負債	405,055,136	417,456,298	△ 12,401,162
流動負債	662,661,212	690,995,474	△ 28,334,262
短期借入金	21,996,000	26,012,000	△ 4,016,000
その他の流動負債	640,665,212	664,983,474	△ 24,318,262
負債の部合計	1,075,253,348	1,137,984,772	△ 62,731,424
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	12,378,690,101	12,424,058,585	△ 45,368,484
第2号基本金	690,000,000	620,000,000	70,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	129,000,000	129,000,000	0
基本金の部合計	13,397,690,101	13,373,058,585	24,631,516
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	4,609,165,982	4,124,975,225	484,190,757
消費収支差額の部合計	4,609,165,982	4,124,975,225	484,190,757
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,082,109,431	18,636,018,582	446,090,849

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	摘 要	金 額
一 資産の部		
土 地		
	(一) 教育研究事業用資産	2,658,257,949
	(二) その他の資産	1,294,086,966
建 物		
	短期大学1号館他	5,543,428,886
構 築 物		
	短期大学外構他	275,692,494
その他の固定資産		
	短期大学マルチメディア機器一式他	584,692,917
長期有価証券		
	長期投資用債券	334,760,873
学園拡充特定資産		
	学園拡充用資金	3,600,000,000
施設更新特定資産		
	既存施設建替資金	1,400,000,000
退職引当特定資産		
	退職金引当資金	403,494,101
第2号基本金引当資産		
	学生寮建替資金他	690,000,000
第3号基本金引当資産		
	学園奨学金基金	200,000,000
現金・預金		
	当座支払資金	1,931,452,145
短期有価証券		
	中期国債ファンド等投資信託	96,847,272
その他の流動資産		
	退職金財団交付金未収入金他	69,395,828
資 産 の 部 合 計		19,082,109,431
二 負債の部		
借 入 金		
	幼稚園園舎建設借入金	29,533,000
未 払 金		
	3月分光熱水費他	33,624,017
退職給与引当金		
	期末要支給額	403,494,101
前 受 金		
	入学金、入園料他	508,055,055
その他の負債		
	卒業積立金等預り金他	100,547,175
負 債 の 部 合 計		1,075,253,348
正味資産総額 (資産合計 - 負債合計)		18,006,856,083

学校法人の会計について

私立学校を設置している学校法人は、一般企業とは異なり利益を目的としていません。利益を上げることより、安定性、継続性が特に強く求められています。これは私立の学校の公共性が高いと認識されているからでもあります。よって、長期にわたって収支のバランスをとることが求められています。

例えば、一般企業である株式会社は株を発行することで、より多くの出資者から資金を集めることができるようになっていきます。その集まった資金で設備投資等を行うことでより多くの利益を出すことが可能となります。このように株主が会社に出資することで設立されるのが株式会社です。

これに対して学校法人は私立学校法に則って設立される法人で、その設立は寄附によって行われます。つまり出資という概念はなく、配当という形で株主に還元されることもありません。学校法人は収益を内部留保することで自己資金を創出し、教育研究活動に再投資しています。

もう一つの学校法人の特徴としては、収入の大半を学生生徒等からの学納金や、国や地方公共団体からの補助金となっていることです。学納金収入は入学してくる学生生徒の数が確定すると、短期大学であれば、2年間の収入についてもほぼ確定してしまうことになります。その為、支出についても入ってくる収入の範囲内で予算を組むことになります。もちろん教育研究活動に対する支出が主となっています。

学校法人は永続的に教育研究活動を行えるよう、校地や校舎等の財産を健全に、継続的に維持することが大変重要になってきます。そのために「基本金」の制度が取り入れられています。学校法人会計の一番の特徴でもあります。学校法人会計基準第29条には、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」とあります。

- | | |
|--------|---|
| 第1号基本金 | 校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。 |
| 第2号基本金 | 新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に宛てる金銭その他の額。 |
| 第3号基本金 | 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
(元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。) |
| 第4号基本金 | 教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。 |

つまり、「基本金」とは、学校の永続的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが必要とされています。

以上のことから、私立学校である学校法人は教育研究活動の維持・向上のために、自己資金を創出し、なおかつバランスのとれた収支をとりながら、財政の基盤を強化していくことが求められています。

財務比率一覧

比 率	算式(×100)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.09	64.68	60.67	64.18	45.97
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	92.75	93.44	90.86	97.36	88.30
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.77	30.58	24.73	25.99	19.74
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.43	12.55	9.69	21.01	10.24
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.13	0.10	0.08	0.06	0.03
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-2.32	-25.04	4.84	-11.23	21.17
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	215.90	140.22	109.14	119.23	83.45
学生納付金比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{帰属収入}}$	69.10	69.23	66.77	65.92	52.06
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.54	0.52	0.49	0.49	0.33
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	16.58	15.72	14.76	13.42	10.16
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	52.61	10.83	12.81	6.71	5.54
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	11.99	10.92	14.83	12.96	13.08

固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.03	90.62	90.67	89.87	89.01
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	310.99	273.68	300.30	273.23	316.56
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.42	6.22	5.58	6.11	5.63
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.86	6.63	5.91	6.50	5.97
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	382.34	317.92	346.56	337.88	380.17
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	100.00	100.00	100.00	100.06	100.00
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.07	99.25	99.49	99.38	99.88
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	32.58	28.54	31.14	33.61	36.10

(注)平成21年度、22年度の「消費収支比率」の数値が高いのは、校舎建替え計画の実施により支出が増えたためです。

計算書の説明

①資金収支計算書

収入の部		
科 目	内 容	
学生生徒等納付金収入	授業料収入 実験実習諸費収入 設備維持費収入	聴講料、補講料等を含む 施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう
手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう 追・再試験等のために徴収する収入をいう 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く 用途指定のある寄付金をいう 用途指定のない寄付金をいう
補助金収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 福岡県、福岡市等からの補助金をいう
資産運用収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう 預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却収入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く
事業収入	補助活動収入 受託事業収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう 外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう
その他の収入 資金収入調整勘定		上記の各収入以外の収入をいう 資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものをいう

支出の部		
科 目	内 容	
人件費支出	教員人件費支出 職員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
教育研究経費支出	役員報酬支出 退職金支出	理事及び監事に支払う報酬をいう 退職した教職員に支払う一時金をいう
管理経費支出	光熱水費支出 奨学費支出	教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう 電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう 貸与の奨学金を除く
施設関係支出		育研究活動以外に使用する経費をいう(学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む)
設備関係支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出	整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう 建物及び構築物が完成するまでの支出をいう
資産運用支出 その他の支出		教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等をいう 特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等をいう
資金支出調整勘定		前払金支払支出や仮払金支払支出、前期末未払金支払支出や預り金支払支出等をいう 本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの、および前年度に支払済の前期末前払金の額を控除するものをいう

②消費収支計算書

消費収入の部		
科 目	内 容	
学生生徒等納付金	授業料 実験実習諸費 設備維持費	聴講料、補講料等を含む 教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む 施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう
手数料	入学検定料 試験料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう 追・再試験等のために徴収する収入をいう
寄付金	証明手数料 特別寄付金 一般寄付金 現物寄付金	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう 用途指定のある寄付金をいう 用途指定のない寄付金をいう 土地、建物等の受贈額をいう
補助金	国庫補助金 地方公共団体補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 福岡県、福岡市等からの補助金をいう
資産運用収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金	奨学基金の運用により生ずる収入をいう 預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額を
事業収入	補助活動収入 受託事業収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう 外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう

支出の部		
科 目	内 容	
人件費	教員人件費 職員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
教育研究経費	役員報酬 退職給与引当金繰入額 (又は退職金)	理事及び監事に支払う報酬をいう 退職給与引当金への繰入れを行っていない場合には、当該会計年度末における退職金支払額を退職金として記載するものとする 教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう
管理経費	光熱水費 奨学費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう 貸与の奨学金を除く
資産処分差額		育研究活動以外に使用する経費をいう(学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む) 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む

③貸借対照表

資産の部		内 容	
科目		内 容	
固定資産	有形固定資産	建物 構築物 教育研究用機器備品 建設仮勘定	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう 標本及び模型を含む 建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む
	その他の固定資産	電話加入権 有価証券	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう 長期に保有する有価証券をいう(一時的に保有する有価証券を除く)
流動資産	第3号基本引当金 未収入金	第3号基本金に係る預金等をいう 学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日後における未収額をいう	
	短期貸付金		その期限が貸借対照日後1年以内に到来するものをいう

負債の部		内 容	
科目		内 容	
固定負債	長期借入金 学校債	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう 同上	
流動負債	退職給与引当金 短期借入金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む	
	学校債 手形債務 預り金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう 物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る 教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう	

基本金の部		内 容	
科目		内 容	
第1号基本金		校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。	
第2号基本金		新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の額。	
第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額。	
第4号基本金		元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。 教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。	

消費収支差額の部		内 容	
科目		内 容	
(何)年度消費支出準備金 翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超)		特定の会計年度の消費支出に充当するために保留した額をいう	

注) 「基本金」とは、学校法人会計独自のもので、学校法人が教育諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために 帰属収入から組み入れた金額のことです。